

平成17年度当初予算協議項目一覧

地域計画局

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
1	地域予算 [企画管理課(地域県民部)]	100,000	100,000	100,000	地域振興局が地域の課題を解決するために、自主的に企画・立案・実行する予算で、地域振興局長の責任と権限で自由に編成・執行ができる予算枠	花フェスタ等、イベント対応分として10,000千円を特別に単年度計上することとし、90,000千円とあわせ総額100,000千円を計上する。
2	21世紀新都市構想推進費 [地域政策室]	4,200	4,200	4,200	「21世紀新都市構想推進協議会」を中心に21世紀のまちづくりを進めるための新都市構想づくりを進め、その具体化、実現を図る。 ・21世紀新都市構想推進協議会負担金 4,000 事業内容：新都市創出モデル支援事業、施策実現可能性調査等 ・21世紀新都市構想推進事務費 200	
3	岐阜県先端科学技術体験センター第2ステージ事業効果等調査費 [地域政策室]	0	4,744	0	サイエンスワールド第2ステージに係る事業効果、課題等について多角的に検討し、今後の事業推進に資する 検討会開催経費 -(445)千円 調査業務委託費 -(4,049)千円 その他事務費 -(250)千円	政策推進会議等で、事業を推進するか否かについてまず検討することとし、庁内合意が図られたうえで、必要となる調査費については既定経費で対応すること。
4	首都機能移転推進費 [地域政策室]	21,150	20,300	18,850	岐阜東濃地域への首都機能移転推進のためのPR経費等 【県内での取り組み】 ・県民に対する啓発及び情報提供 等 5,000(6,450) ・岐阜東濃地域首都機能誘致促進期成同盟会の活動助成 1,750 ・首都機能移転対策特別委員会(県議会)経費等 1,600 【広域的組織に対する負担金等】 ・中部圏首都機能移転問題研究会負担金 500 ・岐阜愛知新首都推進協議会負担金 10,000  国における首都機能移転に関する審議の状況 ・検討機関：国会等の移転に関する政党間両院協議会(H15.6発足) ・協議会発足以降、移転について国会の意思を問う方法を検討 H16.12 両院協議会座長とりまとめ(ポイント) ・従来型の移転は中長期の検討課題とする ・短期的に分散移転、危機管理機能の優先移転を調査検討する	
5	2005年日本国際博覧会推進事業費 [地域政策室] [科学技術振興センター] [商工局デザイン振興室・交流産業室・花の都ぎふ祭り推進室]	92,961	100,111	86,553	日本国際博覧会への出展参加、催事参加等 ・中部千年共生村バビリオンへの共同出展 6,003(8,038) 常設展示(「ながら-3」「WOODY-1」の展示)、ワークショップの展開(3回) ・「岐阜県の日」開催、各種団体の催事参加等 77,450(82,986) 期日：H17.5.13(金)・14(土)、テーマ：「オリベ」 ・連携推進事業 3,100(9,087) 取組み記録の作成(本県の取り組みをDVDに記録)等  2005年日本国際博覧会(愛・地球博)の概要 [開催期間] 2005(H17)年3月25日(金)～9月25日(日)<185日間> [会場] 名古屋市東部丘陵(長久手会場、瀬戸会場) [目標入場者数] 1,500万人 本県におけるこれまでの協力連携 ・県広報誌、市町村広報誌でのPR、海外イベントでのPR ・県内自治体職員等による前売券購入協力(約36千枚、125百万円)	・催事参加関係経費 「岐阜県の日」開催については、過去の実績(花と緑の博覧会30,000千円)を参考に30,000千円を計上する。ただし、うち5,000千円については執行時協議とする。  ・連携推進事業費 取組み記録の作成については、広報センターとの連携による既存事業の活用等での対応を検討することとする。

平成17年度当初予算協議項目一覧

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方																																													
6	地域振興ホットライン維持管理費 [地域政策室]	7,119	0	0	市町村、地域振興局及び本庁をつないだT V電話の維持管理費 運用開始 平成12年4月1日 設置台数 144台(市町村74、本庁等26、現地機関44) (H16.12現在) (他システムによる代用が可能であること等の理由により廃止)																																														
7	関ロジスティクス推進連絡協議会負担金 [地域政策室]	4,000	4,000	4,000	高速道路を降りることなく荷さばきが可能な、道路一体型広域ネットワーク拠点の整備に向けた検討 ・関ロジスティクス推進連絡協議会負担金 4,000 全体事業費 8,000(負担区分:県1/2、関市1/2) 事業内容 基盤整備のP F I導入可能性の調査研究等  関ロジスティクスの概要(14年度基本計画より) [計画位置] 関市富野地区(東海環状道と東海北陸道の結節点付近) [開発面積] 約160ha(うち分譲面積(想定):約55ha) [事業規模] 約354億円(事業主体及び事業スキーム:未定) ※なお当該事業は、国交省「道路一体型広域物流拠点整備モデル事業」に採択されている。																																														
8	図書デリバリーサービス事業費 [地域政策室]	6,400	3,644	3,644	「図書デリバリーサービス」を新たな行政サービスのモデル事業として、県民への周知・定着を図るとともに、一層の充実を図る ・システム運用維持管理経費 2,369 ・図書運送経費等 1,275																																														
9	地籍調査費補助金 [土地対策室]	1,335,000	1,150,065	1,150,065	地籍図及び地籍簿を作成することにより、地籍を明確化し、県土を高度に利用するため、市町村が行う地籍調査に対して補助 ・事業主体 市町村 ・実施市町村数 53市町村 うち新規着手市町村 2町 ・負担割合 国1/2 県1/4 市町村1/4 ※県、市町村負担分の80%について特別交付税措置あり																																														
10	民営鉄道対策推進費 [総合交通室]	158,821	193,729	193,680	3セク鉄道が行う、保安度の向上、サービス改善等の事業に対し助成 ・鉄道軌道近代化設備整備費補助金(国協調補助) 101,624 ・鉄道基盤整備維持事業費補助金 91,456 「市民鉄道」転換を目指す3セク鉄道が行う、線路修繕等に助成 ・「市民鉄道」転換促進協議会事業費 600(649) 協議会設置済み:明知、長良川、樽見 未設置:神岡  [県内の第3セクター鉄道の概要] <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業者名</th> <th>開業</th> <th>区 間</th> <th>営業 キロ</th> <th>資本金 (うち県の出資割合)</th> <th>輸送人員</th> <th>経常損益</th> <th>累積損益</th> <th>取崩可能 基金残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神岡鉄道</td> <td>S59</td> <td>猪谷～奥飛騨温泉</td> <td>19.9km</td> <td>200百万円(19.6%)</td> <td>37千人</td> <td>△51百万円</td> <td>8百万円</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>樽見鉄道</td> <td>S59</td> <td>大垣～樽見</td> <td>34.5km</td> <td>150百万円(12.0%)</td> <td>726千人</td> <td>△66百万円</td> <td>△106百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>明知鉄道</td> <td>S60</td> <td>恵那～明智</td> <td>25.1km</td> <td>200百万円(32.5%)</td> <td>540千人</td> <td>△21百万円</td> <td>△6百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>長良川鉄道</td> <td>S61</td> <td>美濃太田～北濃</td> <td>72.1km</td> <td>400百万円(27.5%)</td> <td>1,193千人</td> <td>△186百万円</td> <td>△94百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	事業者名	開業	区 間	営業 キロ	資本金 (うち県の出資割合)	輸送人員	経常損益	累積損益	取崩可能 基金残高	神岡鉄道	S59	猪谷～奥飛騨温泉	19.9km	200百万円(19.6%)	37千人	△51百万円	8百万円	305百万円	樽見鉄道	S59	大垣～樽見	34.5km	150百万円(12.0%)	726千人	△66百万円	△106百万円	-	明知鉄道	S60	恵那～明智	25.1km	200百万円(32.5%)	540千人	△21百万円	△6百万円	0百万円	長良川鉄道	S61	美濃太田～北濃	72.1km	400百万円(27.5%)	1,193千人	△186百万円	△94百万円	2百万円	
事業者名	開業	区 間	営業 キロ	資本金 (うち県の出資割合)	輸送人員	経常損益	累積損益	取崩可能 基金残高																																											
神岡鉄道	S59	猪谷～奥飛騨温泉	19.9km	200百万円(19.6%)	37千人	△51百万円	8百万円	305百万円																																											
樽見鉄道	S59	大垣～樽見	34.5km	150百万円(12.0%)	726千人	△66百万円	△106百万円	-																																											
明知鉄道	S60	恵那～明智	25.1km	200百万円(32.5%)	540千人	△21百万円	△6百万円	0百万円																																											
長良川鉄道	S61	美濃太田～北濃	72.1km	400百万円(27.5%)	1,193千人	△186百万円	△94百万円	2百万円																																											
11	鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金 [総合交通室]	185,159	103,865	103,865	鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、県と沿線市町村が国と協調して補助 [補助率] 県1/6、(国1/3 市町村1/6 事業者1/3) [対象市町村] 岐阜市(西岐阜駅)、中津川市(中津川駅)、瑞穂市(穂積駅)																																														

平成17年度当初予算協議項目一覧

(単位:千円)

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
12	バス対策事業費 [総合交通室]	957,339	979,338	979,338	生活路線の確保や高齢者・障害者が利用する際の利便性及び安全性の向上を図る ・バス利用促進等総合対策事業費 2,540 ・バス運行対策費補助金 419,327 ・公共バス優先市街地活性化対策費 557,471	
13	中部国際空港開港後の旅客流動調査業務 [総合交通室]	0	3,000	3,000	中部国際空港の開港後の利用動向、利用者の意見等を把握し今後のアクセス整備の方向性を検討 ・委託調査費 3,000	
14	海外連携調査費 [国際室]	8,000	8,000	8,000	海外直結戦略に基づく、新たな人的ネットワークの構築を目的として、海外連携調査団等を派遣し、世界の様々な地域と幅広い分野での連携を図る ・知事等旅費 4,400 ・通訳業務等委託料 2,400 ・その他(土産品、対外交渉経費等) 1,200	
15	海外戦略拠点施設設置事業費 [国際室] [県民生活局文化振興室] [農林水産局園芸特産振興室] [商工局産業経済室] [新産業労働局情報産業室]	43,529	36,490	35,574	海外での情報収集、海外連携の拠点等を行う海外駐在員の活動経費 ・海外戦略拠点施設設置事業費(海外活動経費) 29,404(30,320) ・海外戦略支援事業費(赴任、国内経費等) 6,170  イタリ・ミラノ事務所・パリ現地委託を以下の理由により廃止 ・トリスアガミとの連携、トスカナ州との連携等、主要な事業が終了、または軌道に乗り、県と直接連絡を取り合うことが可能となった ・ミラノ事務所、パリ現地委託とも、今後は必要に応じて欧州の拠点であるベルリン事務所への業務依頼等での対応が可能  駐在員事務所等の見直し 	
16	市町村振興補助金 [市町村室]	1,100,000	1,100,000	1,000,000	「日本一住みよいふるさと岐阜県」実現を図るため市町村等が自立的發展を目指して自ら考え行う事業のうち、必要な事業を補助 ・対象 市町村、一部事務組合、広域連合 ・補助率 1/2 ・内訳 一般分 900,000(1,000,000)、花フェスタ関連 100,000	前年度予算額を10%削減した900,000千円に花フェスタ関連分100,000千円を加算した総額1,000,000千円を計上する。
17	合併市町村支援交付金 [市町村室]	1,752,100	4,340,377	2,530,000	合併後市町村のまちづくりを支援するため、その建設に必要な緊急かつ特別な財政需要について支援 対 象：17年3月31日までに合併申請を行い、18年度末までに合併した合併市町村 交付限度：5億円+1億円×(合併市町村数-2)を限度(10/10) 交付期間：合併が行われた年度及びこれに続く5年度まで  ＜今後の財政負担＞ H22までに12,600百万円(うちH16までの見込額1,396百万円)	16年度における執行見込額を勘案し計上する。

平成17年度当初予算協議項目一覧

番号	事業名及び所管課	前年度 予算額	要求額	調査額	事業の概要	調査額の考え方
18	広域連合支援交付金 [市町村室]	141,621	56,770	56,770	広域連合が策定した広域計画に基づき広域連合が自ら行う事業及び広域連合を構成する市町村の行う事業に対する支援 ・事業対象 平成11年度から3ヶ年の間に設立された広域連合 ・交付期間 承認された充当期間(5ヶ年以内) ・交付額 広域連合の負担額のおおむね1/2以内 (50,000千円×構成市町村数を限度)	
19	短期貸付金 [市町村室]	700,000	400,000	400,000	県営事業の市町村負担、その他市町村の実施する振興事業について必要な資金の貸付 ・内容 県営事業負担金 400,000(500,000) ・充当率 80% ・償還期間 6年(うち1年据置) ・元利均等年賦	県単事業が減額されていく中で、必要な資金貸付額も減少する見込みであることから、16年度上半期の貸付要望額を基礎に、400,000千円を計上する。
20	地域スポーツ振興費(第67回国民体育大会開催関係事業費) [地域スポーツ振興室] [教育委員会スポーツ課]	459,410	1,500,343	444,600	第67回国民体育大会に向け、円滑な開催に向けた取組みを推進するとともに、天皇杯、皇后杯獲得を目指した特別強化事業を実施 【開催準備関係】 ・開催準備推進事業費 14,300(18,182) ・運営基金設置事業費 - (1,000,000) ・競技役員等養成事業費 5,300(8,740) ・競技施設整備調査事業費 20,000  【競技力向上対策(スポーツ枠)】 405,000(453,421) ・組織の強化 33,640 ・指導者の養成・確保 68,767 ・選手の育成・強化 249,823(298,244) ・スポーツイベントの開催費等 52,770 ※スポーツ枠はスポーツ議員連盟の発足以降、連盟の要望を鑑みつつ概ね平準化	・運営基金設置事業費 基金設置については引き続き検討することとし当初予算における予算計上は見送る。  第67回国民体育大会の概要 会 期 H24.9月中旬～10月中旬(11日間) 参加者 約26,000人 観 客 数 約220万人(H15静岡公表値)